

3. 第6回設備サポートセンター整備事業シンポジウムを終えて

～課題と提言～

第6回設備サポートセンター整備事業シンポジウムは、池ノ上克宮崎大学学長による開会挨拶で始まり、河野俊嗣宮崎県知事の来賓挨拶に続き、大久保雅史文部科学省研究振興局学術機関課主任により「共同利用・共同研究体制の強化・充実」と題して基調講演をいただいた。その後、水光正仁宮崎大学理事・副学長により「宮崎大学の設備共同利用の現状と今後に向けて」と題して事業総括、江端新吾東京工業大学理事・副学長特別補佐により「現場からマインドセットを変える」と題して依頼講演が行われた。ポスターセッションでは、「得られた成果と今後の展開」をテーマに、事業採択校（20大学）からポスター発表があり、活発な討論と情報交換が行われた。パネルディスカッションでは、「研究基盤戦略の新潮流を探る」をテーマに、「研究設備の共同利用推進」「学内及び学外連携」「技術支援者（技術職員）のマネジメント」の3項目について、パネリスト間の率直な意見交換、会場からの意見・事例紹介もいただき活発な議論が行われた。

基調講演、事業総括、依頼講演、ポスターセッション及びパネルディスカッションを通じ、以下のことが議題として挙げられた。

1. 設備共同利用の大学におけるプレゼンスの向上

大学の設備共用について、設備サポートセンター整備事業を始め国の共用事業を活用した様々な取組により、設備共用の文化のイメージが芽生え浸透しつつある。これをさらに成長させるには、大学の執行部をはじめ、学内における設備共用に対する理解とプレゼンスの更なる向上が重要となる。そのため、数値データに基づくエビデンスにより、設備共用化の研究基盤戦略への寄与を明確にし、大学の基幹的取組として認知され、それを実現するためのアプローチを進めていくべきであるとの考えが示された。さらに、設備とそれに関わる人材を含めた研究基盤の大学内における位置づけを明確にする必要がある。

2. 学内外の連携の在り方

設備サポートセンター整備事業により、設備共用のシステム化が多くの大学で進展しており、それを基に学外での設備利用も進み、大きな成果を挙げている大学も見られる。そのような中、今回、学外利用への対応と学内の研究支援とのバランスをどうとるかが課題として挙げられた。学外連携による地域貢献・収益確保は進めていくべき事業であるが、それが過度になると学内の技術支援に支障が出るという側面がある。それに対して、それを支える人材の面では、技術職員の組織を超えた柔軟なサポート、学生の活用等のアイデアが出された。さらに、学外連携をなぜやるのか、そこにニーズがあるのか、そのためのマーケティングが必要との考えが出された。また、今後の多地域間の連携や海外との広域連携への広がりなどもあり得ることが示された。各大学の特徴、地域との関連性を考慮し、大学個々で真剣に議論して方針を決めて対応すべき課題である。

3. 技術支援者（技術職員）のマネジメント

技術支援者のマネジメントに関しては、近年、いろいろな場で議論されている。この問題を複雑にしているのは、大学によって、技術支援者の置かれている立場が大きく異なり、一律に議論することが難しいことにある。そのような状況で、議論の礎になったのが、総合科学技術・イノベーション会議において、技術職員について集約された四つの課題、「その役割・重要性の見える化」「組織化と評価体系・キャリアパスに沿ったステップアップの促進」「人的交流の促進による支援の拡大」「持続的な人材育成・確保」である。これらを進めるにあたり、ボトムアップ及びトップダウン両面からの意識

改革の必要性が示された。技術支援者のマネジメントについて、組織化と人材確保・育成の両面から、各大学の実状に応じた実効性のある全学的な方策が求められる。

本シンポジウムにおける議論を踏まえ、令和2年度以降の共同利用設備支援事業の継続と発展に向けて、以下の提言をさせていただきます。

- 設備サポートセンター整備事業により、多くの大学で共用設備の管理や予約システムの機能を持つ設備共用のシステム化が進んでいるが、さらなる推進が必要である。そのため、システム構築のコスト低減、開発時間短縮等の効率性や各大学のシステム間の連携による利便性の面から、システムの標準化も方策の一つとなる。
- 学内の設備共用に対する理解とプレゼンスの向上のため、数値データによるエビデンスが重要であり、そのための数値データの内容・取得方法についての検討が必要となる。
- 設備共用システムを運用するための財源確保は、喫緊の課題であり、大学の基幹的取組としての地位の確立・実施、予算の自由度の確保等が必要となる。
- 学外連携は設備共用の重要事業であるが、学内の研究支援とのバランスを考慮し、各大学の実態に合わせて推進すべきである。
- 設備共用、技術支援に対する評価の在り方、マネジメント、コーディネート人材の登用・配置は、引き続き検討すべき重要な課題である。
- 高度な技術を有する技術支援者の育成・確保には、評価体制やキャリアパスの明確化等に加え、大学として技術支援者に生き生きと活躍できる場を提供することも重要である。一方、技術支援者には、サービスのステップアップによるプロフェッショナル化が求められる。
- 多くの大学が技術支援者の組織化や育成制度の整備に取り組んでいるが、今後も各大学の実態に合わせたあり方を議論し、模索していく必要がある。いくつかの大学で実施されている全学組織化は、大学執行部と技術支援者の両面にメリットが認められ、重要な方策の一つと考えられる。
- 大学の中期目標・中期計画、未来ビジョンに沿った技術支援者の業務の明確化が、活躍の場の拡大に繋がる。
- 本シンポジウムは、設備サポート事業についての情報交換の場として互いの活動を紹介し合い、それを自校の取り組みに活かすことで、設備共用、技術支援の推進に大きく寄与してきた。今後もこのような情報交換の場の継続が求められる。

北海道大学(佐々木 隆太)	東北大学(佐藤 正一)	筑波大学(新井 達郎)
群馬大学(林 史夫)	千葉大学(榎 飛雄真)	東京医科歯科大学(後藤 洋平)
東京農工大学(飯島 善時)	富山大学(小野 恭史)	金沢大学(中西 義信)
名古屋工業大学(江龍 修)	京都大学(奥野 友紀子)	大阪大学(荒西 睦雄)
神戸大学(富田 崇文)	鳥取大学(森本 稔)	岡山大学(多田 宏子)
広島大学(和木 清一)	山口大学(森川 治)	高知大学(津田 雅之)
九州大学(稲田 幹)	宮崎大学(水光 正仁)	